

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 北陸財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年11月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第87期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日） |
| 【会社名】 | 三谷産業株式会社 |
| 【英訳名】 | MITANI SANGYO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 饗庭 達也 |
| 【本店の所在の場所】 | 石川県金沢市玉川町1番5号 |
| 【電話番号】 | (076)233-2151(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役財務担当 清水 敏男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 石川県金沢市玉川町1番5号 |
| 【電話番号】 | (076)233-2151(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役財務担当 清水 敏男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 三谷産業株式会社 東京本社 (東京都中央区築地六丁目19番20号(ニチレイ東銀座ビル)) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) |

(注) 上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第86期 第2四半期連結 累計期間 | 第87期 第2四半期連結 累計期間 | 第86期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 28,415 | 27,216 | 59,514 |
| 経常損益(百万円) | 358 | 419 | 1,226 |
| 四半期(当期)純損益(百万円) | 136 | 112 | 589 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 283 | 76 | 213 |
| 純資産額(百万円) | 19,522 | 19,610 | 19,852 |
| 総資産額(百万円) | 44,347 | 44,038 | 42,894 |
| 1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円) | 2.48 | 2.04 | 10.71 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 43.6 | 43.7 | 45.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 1,125 | 736 | 1,471 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 365 | 722 | 490 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 267 | 298 | 1,832 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | 2,910 | 2,985 | 3,236 |

| 回次 | 第86期 第2四半期連結 会計期間 | 第87期 第2四半期連結 会計期間 |
|----------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純損益金額 (円) | 6.61 | 6.55 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第86期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当上半期の業績は、売上高は272億16百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は1億83百万円（前年同期比44.6%減）、経常利益は4億19百万円（前年同期比16.9%増）、第2四半期純利益は1億12百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

<セグメントの状況>

当連結会計年度における営業損益予想の大きいセグメント順に記載します。

〔化学品関連事業〕

国内化成成品事業は、独自の物流拠点およびベトナムを含めたASEAN域からの商品調達により顧客への安定供給に努めるとともに、既存顧客への新規ビジネスの提案、ならびに新規顧客へのアプローチも積極的に推進しました。基礎化学品については、工場稼働率低下に伴う影響を、既存顧客におけるシェア拡大、納入品目の増加および新規顧客の開拓により最小限に抑えることができました。さらに受託開発案件の受注増および下半期からの前倒しを図れたことから売上高は増加しました。

医薬品原体は、自社設備の増強による生産能力の向上を図るとともに、新製品を加え、開発製品を中心に拡販に努めました。ジェネリック医薬品メーカーおよびジェネリック医薬品を取り扱う新薬メーカーからの受注増により売上高は増加しました。

ベトナムでの事業（平成23年1～6月）は、化成成品事業についてはほぼ前年同期並みでありましたが、健康食品の中間体製造事業については、納入先での在庫調整の影響を受け売上高は減少しました。

全体の売上高は前年同期比6.9%増の135億58百万円、営業利益は前年同期比47.2%増の6億90百万円となりました。

〔情報システム関連事業〕

ハードウェアのデフレ傾向が続くとともに、情報化投資に対する姿勢がますます慎重になるなか、首都圏は、当社オリジナルソリューションであるIDC（アウトソーシングデータセンター）やPOWER EGG[®]の提案を切り口としてシステム開発案件の発掘に努めました。北陸地区は、長年地域に根ざしたサポートにより構築してきたお客様との信頼関係、トータルサービスを提供できる強みおよび情報フェアを通じての新しい情報通信技術の発信等を武器に、民間企業および公共機関への受注活動を展開しました。

受注高は、アウトソーシングサービスは順調に増加しましたが、首都圏におけるPOWER EGG[®]およびシステム開発案件の受注遅延の発生を主要因に、前年同期比4.2%減の31億4百万円となりました。

売上高は前年度末での受注残高の増加を主要因に10.2%増の29億86百万円となりましたが、営業利益は将来の事業拡大に向けた人員増に伴う経費増により前年同期比2.2%減の2億25百万円となりました。

〔エネルギー関連事業〕

産業用燃料は、同業他社との価格競争が激しさを増すなか、A重油については主要仕入先からの仕入価格上昇の影響を受け販売数量が減少しましたが、地域の同業者への軽油・ガソリン等石油製品の販売シェア拡大を図ることにより、全体としてはほぼ前年同期並みの販売数量を確保することができました。

LPGは、第1四半期での自動車関連の顧客工場稼働率低下による販売数量減をリカバーするために、新規顧客の獲得に注力し、ほぼ前年同期並みの販売数量を確保することができました。

全体の売上高は、原油価格高騰に伴う販売単価の上昇により前年同期比14.8%増の27億44百万円となりました。営業利益は、利益額の確保に努めましたが、法定期間到来に伴うガスメーターの更新が上半期に集中したことにより前年同期比10.0%減の1億23百万円となりました。

〔空調設備工事関連事業〕

低調な受注環境が続くなか、リニューアル工事の受注増加を図るため、首都圏および北陸地区ともに、省エネ・CO₂削減提案、設備丸ごと診断、補助金の活用を織り込んだ提案等を前年度に引き続き推進しました。しかし、夏場に向けた空調設備機器更新案件の受注を獲得しなければならない第1四半期において、震災の影響による空調機メーカーでの混乱に伴い機器の調達ができない状況が続きました。そのため、顧客での空調設備の改修・更新工事計画の見直し・延期が増加するなど機会損失が発生したことから、受注高は前年同期比25.1%減の38億91百万円となりました。

売上高は、リニューアル工事件件の受注減に加え、平成21年度および前年度の新築案件の受注が低調であったことから前年同期比25.7%減の41億75百万円、営業利益は前年同期比80.3%減の36百万円となりました。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

樹脂成形品は、主力の自動車部品分野について、第1四半期は自動車生産台数の大幅減の影響を受けベトナム工場の稼働率は低下しましたが、第2四半期は第1四半期に比べ受注が増加し、ベトナム工場の稼働率が80%の水準まで回復しました。

金型は、ベトナムでの金型現地製造体制が顧客から評価され、さらには、技術力の向上による精密金型の製造にも取り組んだことにより、前半期より受注が順調に増加しました。

全体の売上高は、樹脂成形品の落ち込みを金型の増加でリカバーしたことにより、前年同期比1.0%増の8億74百万円となりましたが、営業損益は、ベトナム工場の稼働率低下を主要因に78百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が増加しました（前年同期の営業損失は57百万円）。

なお、下半期のベトナム工場の稼働率については、タイで発生している洪水の影響が懸念されますが、現時点の受注見通しからして100%の水準まで向上すると想定しております。

〔住宅設備機器関連事業〕

首都圏の新規マンション供給戸数が、今後とも4万戸から5万戸の低い水準で推移するとの想定のもと、システム収納・システムキッチンのメーカー部門（㈱インテンザ）はディベロッパーとオリジナル商品の共同開発を進め、住宅設備機器メーカーの商品を取り扱う販売部門（三谷住建販売㈱）は仕入先との商品開発・共同提案を推進しました。北陸地区（三谷産業コンストラクションズ㈱）は、首都圏同様、低調な受注環境が続くなか、地域のネットワークを活用し受注活動を展開しました。

受注高は、首都圏および北陸地区ともに大型案件をスポット受注できたことから前年同期比46.8%増の73億49百万円となりました。

売上高は、震災による着工および進行遅れが発生したことに加え、前年同期には首都圏での大型工事件件の売上計上があったため前年同期比30.3%減の32億69百万円、営業損益は売上高の減少および利益率の悪化に伴う売上総利益の減少を主要因に3億18百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が増加しました（前年同期の営業損失は45百万円）。

なお、災害時の事業継続計画については、東日本大震災の発生を受け、これまでの行動計画を具体的かつ実行性のあるものとするため、東京湾北部地震および東海・東南海・南海連動地震を想定した計画を策定しております。具体的な見直しポイントは、

社会インフラの復旧期間の長期化を想定した帰宅困難者向けの食糧・水の備蓄期間を3日から1週間に延長（既に必要数を確保済）

安否確認範囲の社員家族までの拡大

サプライチェーンの断絶を想定したセカンドソースの確保

事業継続に必要な社員・インフラの確認とサポート拠点の移動の検討
であります。

また、首都圏を直撃した台風の影響による帰宅困難者を多数発生させた反省に鑑み、対策本部の設置および意思決定の迅速化を図るために、手順の見直しと訓練を実施してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は29億85百万円となり、前第2四半期連結会計期間末に比べ74百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は7億36百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益4億54百万円、減価償却費4億47百万円、売上債権の減少額14億円、その他に含まれる前受金の増加額10億72百万円であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額23億93百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は7億22百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億69百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2億98百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額1億65百万円であります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、60百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 220,000,000 |
| 計 | 220,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|----------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 55,176,000 | 55,176,000 | 名古屋証券取引所(市場第二部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 55,176,000 | 55,176,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 | - | 55,176,000 | - | 3,702 | - | 2,702 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 三谷 充 | 石川県金沢市 | 11,156 | 20.22 |
| 三谷株式会社 | 東京都中央区築地六丁目19番20号 | 5,980 | 10.84 |
| 財団法人三谷育英会 | 石川県金沢市玉川町1番5号 | 4,702 | 8.52 |
| 三谷 美智子 | 石川県金沢市 | 2,505 | 4.54 |
| 有限会社北都代行者 | 石川県金沢市昭和町16番1号 | 2,166 | 3.93 |
| 株式会社三谷サービスエンジン | 石川県金沢市高尾南三丁目93番地 | 2,007 | 3.64 |
| 財団法人三谷研究開発支援財団 | 石川県金沢市玉川町1番5号 | 2,000 | 3.62 |
| 株式会社北陸銀行 | 富山県富山市堤町通一丁目2番26号 | 1,169 | 2.12 |
| 株式会社北國銀行 | 石川県金沢市下堤町1番地 | 1,169 | 2.12 |
| 三谷産業社員持株会 | 石川県金沢市玉川町1番5号 | 910 | 1.65 |
| 計 | - | 33,765 | 61.20 |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 169,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 54,627,000 | 54,627 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 380,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 55,176,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 54,627 | - |

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 三谷産業(株) | 石川県金沢市玉川町1番5号 | 167,000 | - | 167,000 | 0.30 |
| 藤井空調工業(株) | 石川県小松市長崎町三丁目114番地 | 2,000 | - | 2,000 | 0.00 |
| 計 | - | 169,000 | - | 169,000 | 0.31 |

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,441 | 3,101 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,542 | 14,290 |
| 完成工事未収入金 | 2,773 | 2,629 |
| 商品及び製品 | 991 | 1,122 |
| 仕掛品 | 1,086 | 3,205 |
| 未成工事支出金 | 20 | 59 |
| 原材料及び貯蔵品 | 206 | 314 |
| その他 | 695 | 1,017 |
| 貸倒引当金 | 78 | 65 |
| 流動資産合計 | 24,678 | 25,675 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,593 | 4,575 |
| 土地 | 3,748 | 3,748 |
| その他(純額) | 808 | 1,442 |
| 有形固定資産合計 | 9,150 | 9,766 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 569 | 539 |
| その他 | 162 | 163 |
| 無形固定資産合計 | 732 | 703 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,152 | 6,724 |
| その他 | 1,183 | 1,171 |
| 貸倒引当金 | 2 | 2 |
| 投資その他の資産合計 | 8,333 | 7,893 |
| 固定資産合計 | 18,216 | 18,362 |
| 資産合計 | 42,894 | 44,038 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,453 | 10,350 |
| 工事未払金 | 859 | 1,695 |
| 短期借入金 | 6,402 | 6,363 |
| 未払法人税等 | 340 | 340 |
| 役員賞与引当金 | 61 | 20 |
| 受注損失引当金 | 15 | 6 |
| 完成工事補償引当金 | 43 | 35 |
| 資産除去債務 | 4 | 4 |
| その他 | 1,957 | 2,807 |
| 流動負債合計 | 20,137 | 21,623 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 656 | 599 |
| 退職給付引当金 | 109 | 113 |
| 役員退職慰労引当金 | 434 | 428 |
| 資産除去債務 | 65 | 65 |
| その他 | 1,638 | 1,597 |
| 固定負債合計 | 2,903 | 2,804 |
| 負債合計 | 23,041 | 24,427 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,702 | 3,702 |
| 資本剰余金 | 2,702 | 2,702 |
| 利益剰余金 | 12,933 | 12,880 |
| 自己株式 | 37 | 38 |
| 株主資本合計 | 19,299 | 19,246 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,031 | 745 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 753 | 749 |
| その他の包括利益累計額合計 | 277 | 3 |
| 少数株主持分 | 275 | 367 |
| 純資産合計 | 19,852 | 19,610 |
| 負債純資産合計 | 42,894 | 44,038 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 28,415 | 27,216 |
| 売上原価 | 24,015 | 22,753 |
| 売上総利益 | 4,399 | 4,462 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,068 | 4,278 |
| 営業利益 | 331 | 183 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10 | 11 |
| 受取配当金 | 53 | 55 |
| 持分法による投資利益 | - | 56 |
| 負ののれん償却額 | 9 | 9 |
| その他 | 131 | 175 |
| 営業外収益合計 | 204 | 307 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 42 | 25 |
| 持分法による投資損失 | 47 | - |
| その他 | 88 | 47 |
| 営業外費用合計 | 177 | 72 |
| 経常利益 | 358 | 419 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 6 |
| 抱合せ株式消滅差益 | - | 30 |
| その他 | 1 | 1 |
| 特別利益合計 | 2 | 39 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 9 | 0 |
| 固定資産除却損 | 17 | 1 |
| 投資有価証券評価損 | 5 | 1 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 17 | - |
| その他 | 2 | 0 |
| 特別損失合計 | 52 | 4 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 308 | 454 |
| 法人税等 | 162 | 249 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 146 | 205 |
| 少数株主利益 | 10 | 93 |
| 四半期純利益 | 136 | 112 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 146 | 205 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 369 | 279 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 72 | 4 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 8 | 7 |
| その他の包括利益合計 | 429 | 282 |
| 四半期包括利益 | 283 | 76 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 293 | 169 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 9 | 92 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 308 | 454 |
| 減価償却費 | 409 | 447 |
| 負ののれん償却額 | 6 | 6 |
| 持分法による投資損益(は益) | 47 | 56 |
| 投資事業組合運用損益(は益) | 22 | 12 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 5 | 1 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 0 | 13 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 26 | 41 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 65 | 5 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 9 | 4 |
| 受注損失引当金の増減額(は減少) | 12 | 9 |
| 受取利息及び受取配当金 | 64 | 66 |
| 支払利息 | 42 | 25 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 0 | 6 |
| 抱合せ株式消滅差損益(は益) | - | 30 |
| 固定資産売却損益(は益) | 8 | 0 |
| 固定資産除却損 | 17 | 1 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,163 | 1,400 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 163 | 2,393 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 93 | 722 |
| 転貸リースに係る売上修正に伴う増減額(は減少) | 68 | 4 |
| その他 | 938 | 620 |
| 小計 | 875 | 1,054 |
| 利息及び配当金の受取額 | 76 | 77 |
| 利息の支払額 | 38 | 28 |
| 法人税等の支払額 | 287 | 366 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,125 | 736 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 4 | 7 |
| 定期預金の払戻による収入 | 6 | 92 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 259 | 669 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 16 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 96 | 90 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 13 | 22 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 | 6 |
| 貸付けによる支出 | 4 | 8 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 | 0 |
| その他 | 10 | 24 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 365 | 722 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 535 | 18 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 26 | 53 |
| 長期借入れによる収入 | - | 244 |
| 長期借入金の返済による支出 | 75 | 304 |
| 配当金の支払額 | 165 | 165 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 0 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 267 | 298 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 27 | 6 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,251 | 290 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,161 | 3,236 |
| 連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 39 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,910 | 2,985 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| | |
|--|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | |
| (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)エンブレムと非連結子会社であった(株)ホップスは、(株)エンブレムを存続会社として合併し、商号を(株)AIT JAPANと変更し、これを連結の範囲に含めております。 | |
| (2) 変更後の連結子会社の数 20社 | |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|---|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | |
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

【追加情報】

| | |
|--|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 | |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 175 百万円 | 108 百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 従業員給料 | 1,257 百万円 | 1,325 百万円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 18 | 16 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 25 | 24 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | - |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,153 百万円 | 3,101 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 193 | 65 |
| 担保に供している定期預金 | 50 | 50 |
| 現金及び現金同等物 | 2,910 | 2,985 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成22年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 165 | 3 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月9日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 165 | 3 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月6日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成23年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 165 | 3 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月7日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 165 | 3 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月5日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-------------|----------------|----------------|---------------|----------------|-------------------------|--------|------------|--------|
| | 化学品関連 事業 | 情報システ ム関連事業 | 空調設備工 事関連事業 | エネルギー 関連事業 | 住宅設備機 器関連事業 | 樹脂・エレ クトロニク ス関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,684 | 2,683 | 5,574 | 2,296 | 4,259 | 864 | 28,362 | 52 | 28,415 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | 26 | 43 | 95 | 433 | 1 | 601 | 213 | 815 |
| 計 | 12,684 | 2,710 | 5,617 | 2,391 | 4,693 | 865 | 28,964 | 266 | 29,230 |
| セグメント利益又は損 失() | 468 | 230 | 183 | 137 | 45 | 57 | 917 | 12 | 929 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保安全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 917 |
| 「その他」の区分の利益 | 12 |
| セグメント間取引消去 | 29 |
| 全社費用(注) | 627 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 331 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-------------|----------------|---------------|----------------|-------------------------|----------------|--------|------------|--------|
| | 化学品関連 事業 | 情報システ ム関連事業 | エネルギー 関連事業 | 空調設備工 事関連事業 | 樹脂・エレ クトロニク ス関連事業 | 住宅設備機 器関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,557 | 2,923 | 2,612 | 4,154 | 874 | 3,042 | 27,165 | 50 | 27,216 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | 63 | 131 | 21 | - | 226 | 443 | 192 | 636 |
| 計 | 13,558 | 2,986 | 2,744 | 4,175 | 874 | 3,269 | 27,609 | 243 | 27,852 |
| セグメント利益又は損 失() | 690 | 225 | 123 | 36 | 78 | 318 | 678 | 8 | 686 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計 | 678 |
| 「その他」の区分の利益 | 8 |
| セグメント間取引消去 | 45 |
| 全社費用(注) | 548 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 183 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 2円48銭 | 2円4銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 136 | 112 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 136 | 112 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 55,011 | 55,003 |

(注) 潜在株式調整後1株四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 165百万円

1株当たりの金額 3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

三谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 近藤 久晴 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 浜田 亘 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。